

## 固定資産投資の減少により、7～9月期の実質成長率は2期連続で低下

### 中国経済

- 固定資産投資の減少から、7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は2期連続で低下。
- 飲食支出や家電購入の減速などにより、個人消費は増勢が鈍化。
- 輸出はASEAN向けやEU（欧州連合）向けを中心に緩やかに改善。
- 習体制は第15次5か年計画の草案を発表し、AIの普及・活用の推進などの政策方針を表明。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

# GDP成長率は2期連続で低下、 固定資産投資が減少

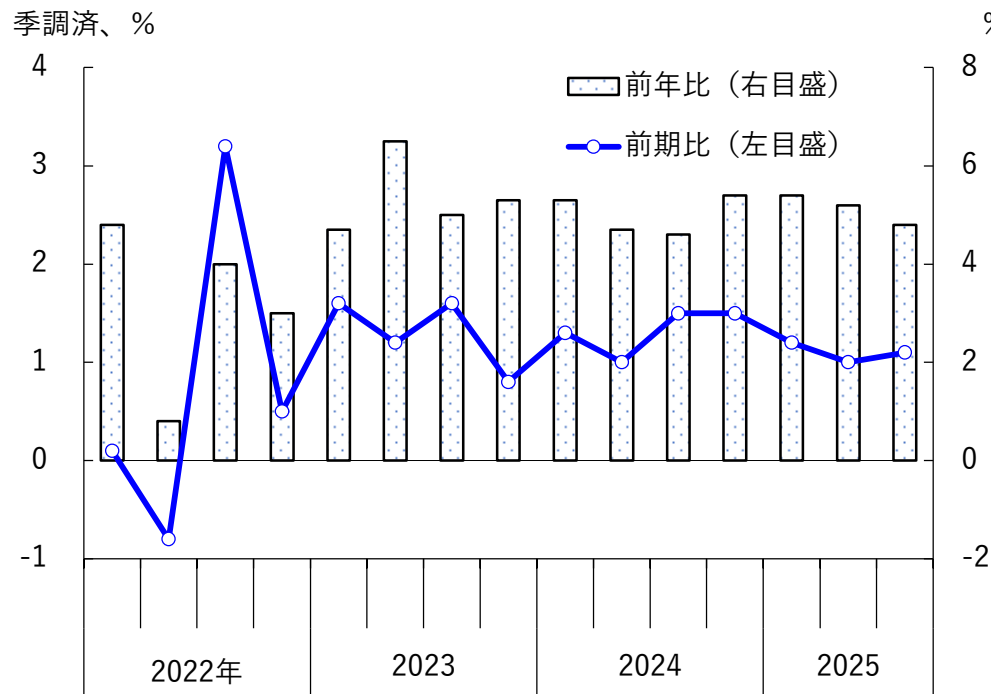


- 2025年7～9月期の実質GDP（国内総生産）は前年比+4.8%（前期は同+5.2%）と、2期連続で成長率が低下。季節調整値でも、前期比+1.1%（前期は同+1.0%）と低い伸びにとどまった。

－輸出が緩やかに持ち直す一方で、固定資産投資の減少や個人消費の減速が成長率を押し下げた。

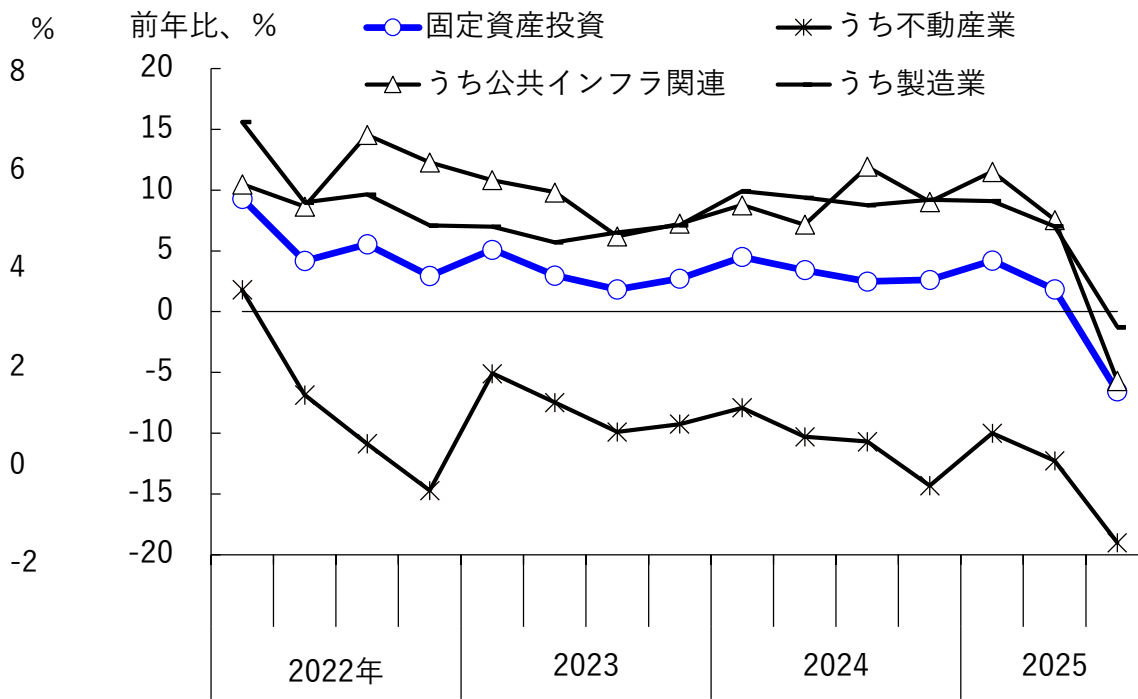
- 7～9月期の固定資産投資は前年比-6.6%と減少。内訳をみると、習体制が住宅在庫の発生を抑えるための不動産投資抑制措置を継続していることなどから、不動産業の固定資産投資は同-19.0%と2期連続でマイナス幅が拡大。また、水利・環境・公共施設管理業の投資が大幅に減少したことなどから、公共インフラ投資も同-5.7%と減少。さらに、製造業の固定資産投資も同-1.3%と減少。米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景とする景気の先行きに対する不安などから、企業が設備投資を控えているとみられる。

実質GDP（国内総生産）成長率



出所：中国国家统计局

固定資産投資

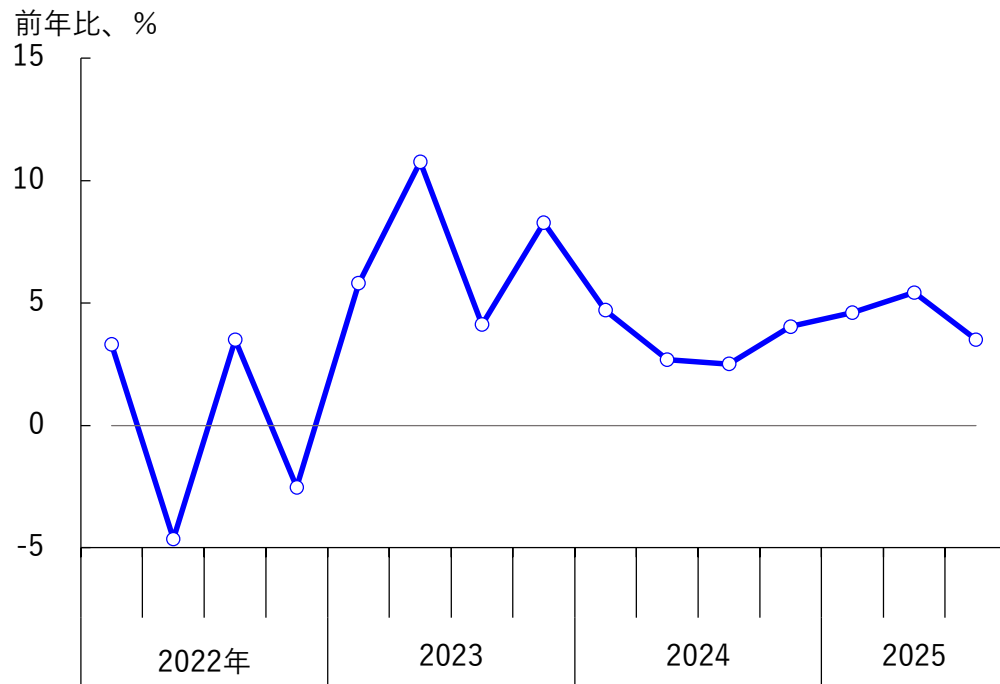


注：中国国家统计局資料より四半期ベースの数値を試算した。公共インフラ関連は交通運輸・倉庫・郵便業と、水利・環境・公共施設管理業、電力・熱力・ガス及び水生産・供給業との合計値。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

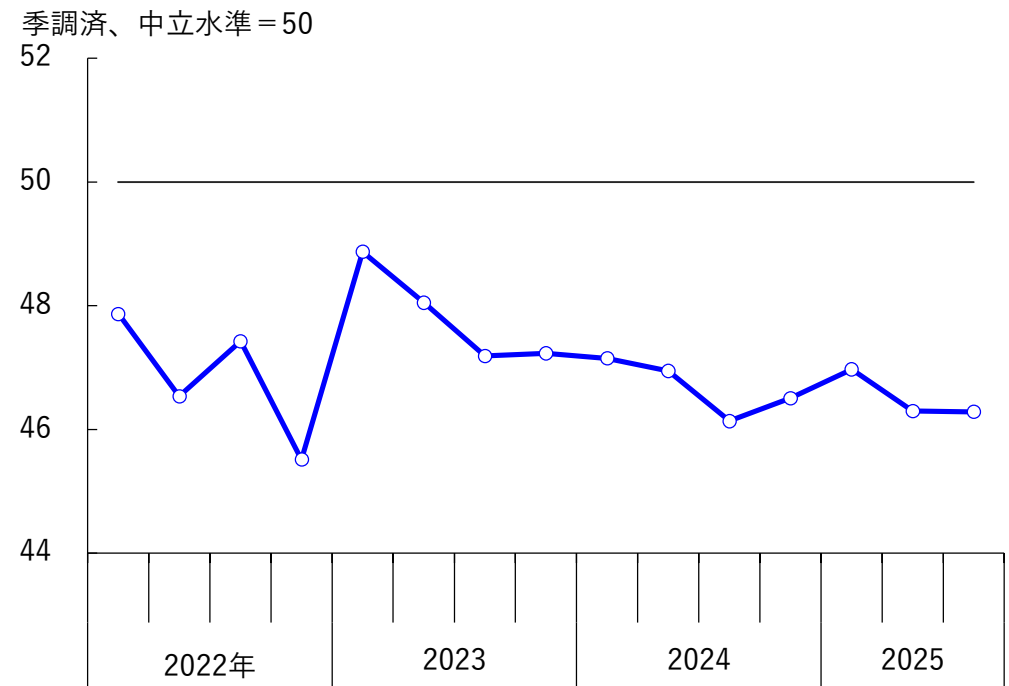
- 個人消費の動きを表わす小売売上高は7～9月期に前年比+3.5%と、伸びが前期（同+5.4%）を下回った。
  - －内訳をみると、習体制が公務員に対し、接待への参加や飲酒を禁止する「儉約令」を実施したことを背景に、飲食関連が減速。また、家電製品や家具も増勢が鈍化。
- PMI（中立水準は50）の雇用指数を四半期平均で見ると、7～9月期は46.3（前期も46.3）と低水準で推移している。企業の労働需要は依然として停滞していると判断される。

小売売上高



注：中国国家统计局資料より四半期ベースの数値を試算した。  
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

PMIの雇用指数

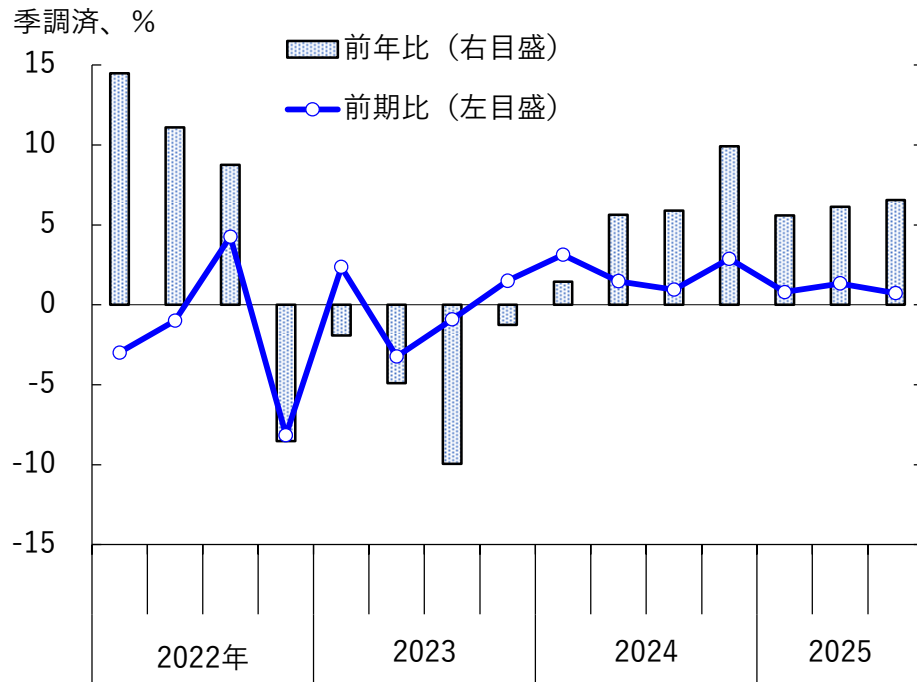


注：PMIは購買担当者景気指数。中国国家统计局資料より四半期ベースの数値を試算した。  
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成



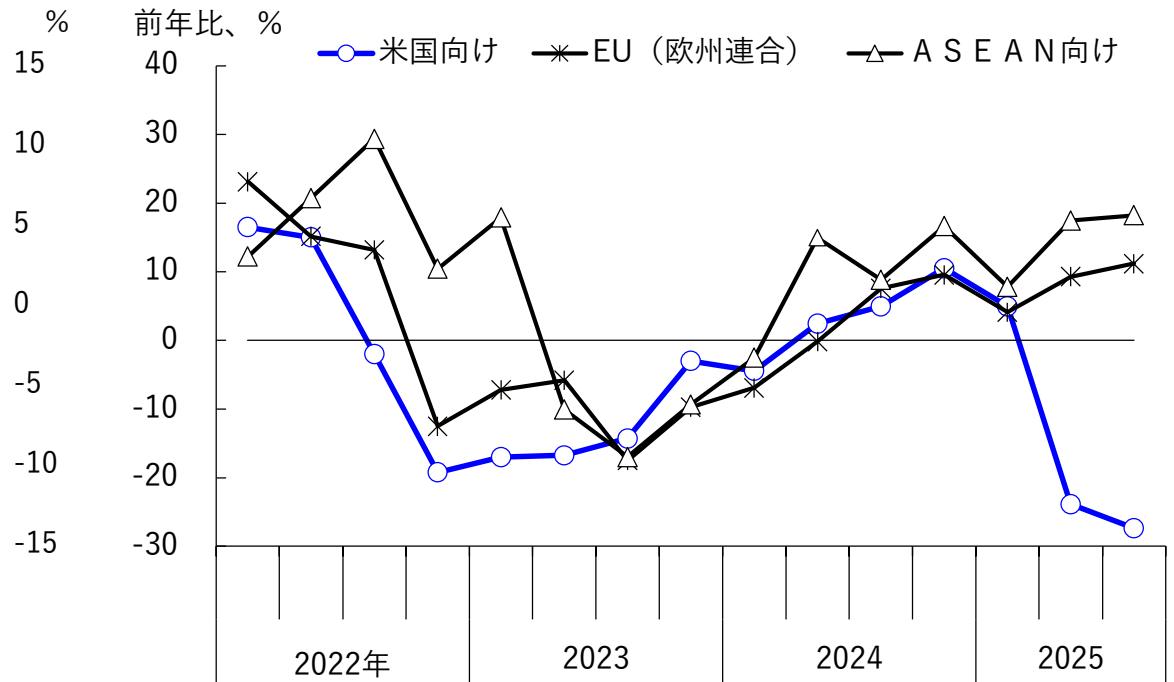
- 7~9月期の通関輸出は前年比+6.6%と前期の伸び(同+6.1%)をやや上回った。
  - 衣類や玩具などが減少したものの、集積回路や自動車などは増勢が拡大。
- 主要国・地域別にみると、ASEAN向けやEU(欧州連合)向けは堅調に増加。もっとも、トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に、米国向けは同-27.3%と大幅に減少。

### 通関輸出



注：前期比は当社による季節調整値。  
出所：中国国家统计局、CEIC資料より浜銀総研作成

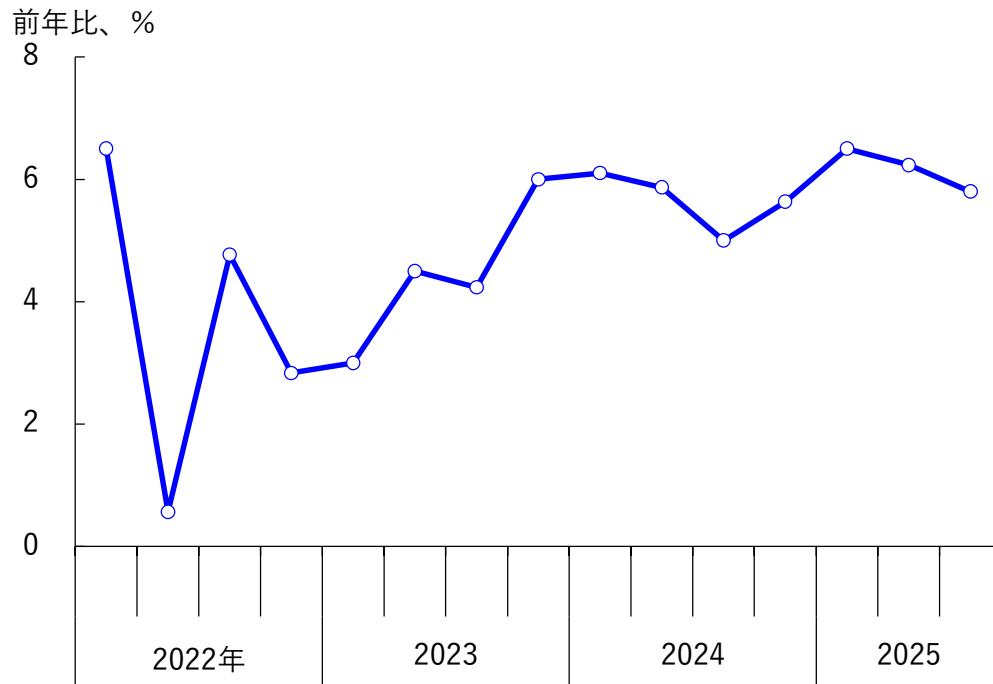
### 通関輸出の内訳



出所：中国国家统计局、CEIC資料より浜銀総研作成

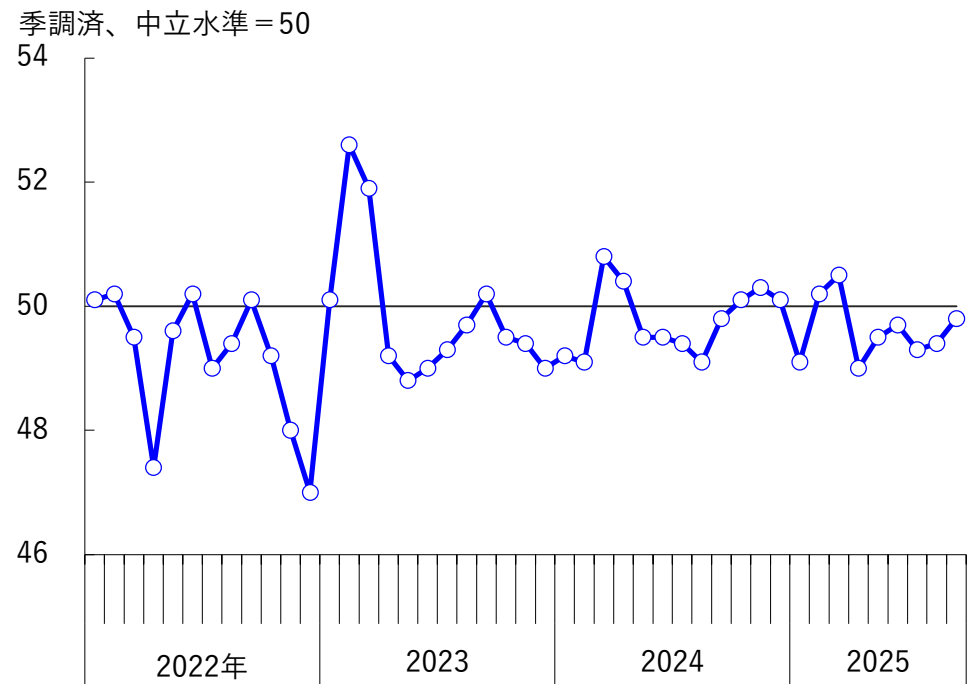
- 固定資産投資の減少や個人消費の減速を背景に、7～9月期の鉱工業生産は前年比+5.8%と2期連続で伸びが低下。
  - －自動車や鋼材が加速したものの、携帯電話は減少し、サービス用ロボットなども増勢が鈍化。
- 9月の製造業PMIは49.8と2か月連続で上昇したものの、依然として中立水準の50を下回った。製造業の景況感は回復が鈍いと考えられる。
  - －内訳をみると、トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に海外向けの「新規受注」が中立水準の50を大きく下回っている。

### 鉱工業生産



注：中国国家统计局資料より四半期ベースの数値を試算した。  
出所：中国国家统计局

### 製造業PMI (中国国家统计局発表)

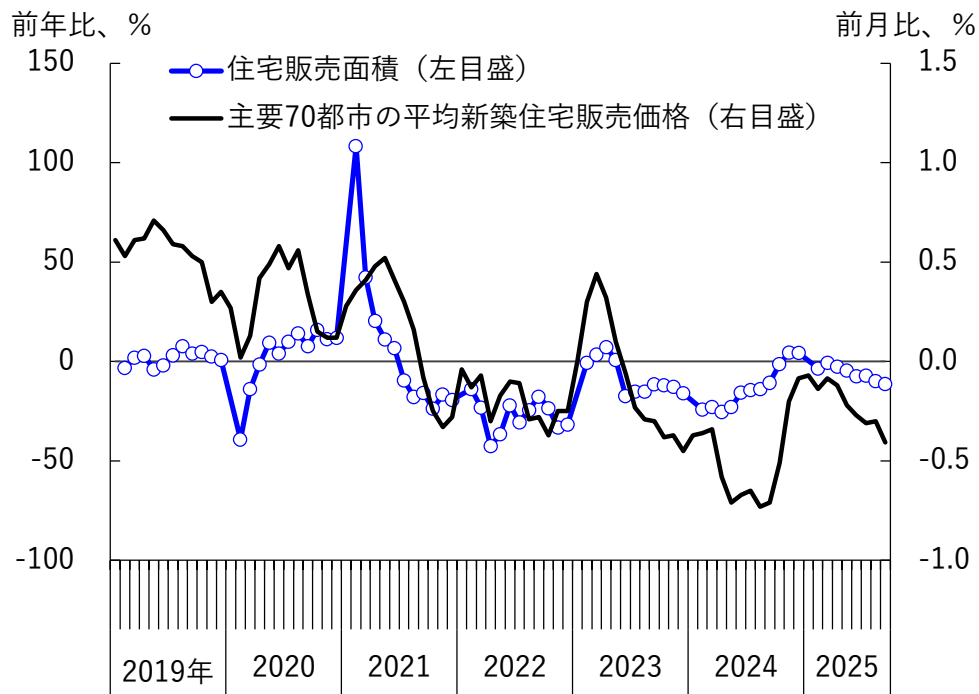


注：PMIは購買担当者景気指数。  
出所：中国国家统计局



- 9月の住宅販売面積は前年比-11.3%（前月は同-9.7%）と2か月連続でマイナス幅が拡大。また、同月の主要70都市の平均新築住宅販売価格は前月比-0.41%と下落幅が拡大。景気の先行きに対する不安から、家計が住宅購入を控える状況が続いているとみられる。
- 習体制は、10月20日から23日にかけて中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）を開催し、23日に第15次5か年計画（2026～2030年）の草案を発表。同草案では、「質の高い経済成長の達成」や「科学技術分野での自立性と競争力の大幅な向上」などを目標として掲げている。また、「AI（人工知能）の普及・活用の推進」や「製造業の強化および高度化の加速」といった政策も盛り込まれており、技術革新に注力していく方針が示された。

住宅販売面積と住宅価格



注：中国国家统计局資料より前年比の月ベースの数値を試算した。前年比の各年2月は1～2月の累計値、データの無い月は線形補間した。  
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

第15次5か年計画（草案）の目標と政策

目標：

- ・ 質の高い経済成長の達成。
- ・ 科学技術分野での自立性と競争力の大幅な向上。
- ・ 経済改革のさらなる進展。
- ・ 国民生活の質の持続的な向上。

政策：

- ・ AI（人工知能）の普及・活用の推進。
- ・ 製造業の強化および高度化の加速。
- ・ 消費と投資の促進。
- ・ ハイレベルの対外開放の拡大。
- ・ 新型都市化のさらなる推進。
- ・ 質の高い不動産市場の発展の推進。

注：一部抜粋。  
出所：中国政府ホームページより浜銀総研作成



## 浜銀総合研究所



調査部 主任研究員  
白鳳翔

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)